

## 平成26年度学術講演会報告

## スポーツ政策新時代の幕開け

野川 春夫

## The Beginning of a New Age of Sports Policy

Haruo NOGAWA

(司会) 皆さん、こんにちは。今日はお集まりいただきまして、ありがとうございます。定刻となりましたので、これより中京大学体育研究所2014年の第1回学術講演会を始めたいと思います。まず所長の菊池先生からご挨拶をいただきます。

(菊池所長) 皆さん、こんにちは。今アナウンスがありましたけれども、第1回目の学術講演会ということになります。今日は実はこの会議を設定しましてから、教職員の健康診断の日程が発表されまして、少しバタバタとされて、まだ先生方の中には向こうにおられる方もいるんですけれども、時間がありますので、始めさせていただきます。

今日は皆さんの方にお知らせしましたように、日本スポーツ振興センター監事の野川春夫先生をお呼びしております。日本スポーツ振興センターというのは、おそらく、なかなか耳にすることのない名前、名称かもしれませんが、日本スポーツ振興センターは文部科学省傘下の独立法人ですね。そして我が国の、文部科学省のスポーツ政策を展開する実質的な役割、どちらかという黒子的な役割という形になるかと思いますが、実質いろいろと動かしておられるのが日本スポーツ振興センターということになります。

2020年に東京オリンピックが決まりまして、これからもうすでにいろいろなプロジェクトが動いていると聞きます。そういう意味では日本スポーツ振興センターですね、こちらの方もいろいろと動きがあるということだと思います。本日はそのへんの動き、それからスポーツ庁とかいろいろな、またハイレベルな動きもありますけれども、そういった日本のスポーツ行政につきまして、どのような方向に行くのかお話をいただきたいというふうに考えています。

お話に入る前に、私の方から野川先生のプロフィールをご紹介させていただきます。野川先生は東京学芸大学を卒業されまして、そのあとアメリカに行かれまして、カリフォルニア州立大学ハイワード校、それからオレゴン州立大学で学ばれました。ご専門はスポーツ社会学、それから生涯スポーツの分野になっております。私は中京大学に来る前に鹿屋体育大学にいましたけれども、鹿屋体育大学で数年間ご一緒、同じ講座でご一緒させていただきました。いろいろと鹿児島で楽しい思いを(\*笑い)した覚えがあります。

ということで、日本のスポーツですね、ずっと社会的に、それから生涯スポーツ、幅広い分野で野川先生は活躍してこられました。今日は最近の動きを入れていただいて、どのような方向に日本のスポーツは向かっていくのかとい

うことを、皆さんと議論していきたいというふうに思います。

それでは野川先生、よろしくお願いします。

(野川先生) 皆さん、こんにちは。

(会場) こんにちは。

(野川先生) 先ほどご紹介にあずかりました野川です。現在は、日本スポーツ振興センター(JSC)の監事をしています。皆さん監事って何だか分かりますか？いわゆる組織のチェック係です。リスクマネジメントです。簡単に言いますと、組織を全般的に見るということです。私は、鹿屋体育大学の後、順天堂大学で2014年3月まで働いていました。定年退職になってJSCに来て、全く違うことをやっております。鹿屋体育大学の時には菊池先生と一緒に5年間、教育と研究に携わりました。先生方の出入りが多い大学でしたが、菊池先生に中京大学へ出て行かれたのが一番痛かったというのは本当のところですよ。菊池先生は、大学院の授業、研究指導等、多種多様なことを幅広くご存知で、こんな頭脳があったら羨ましいなと思っていました。菊池先生が中京の方に行かれた5年後、私は順天堂大学に移りました。

今日は教員の方が大勢いらっしゃれば、概算要求のお話をしようと考えていました。これが来年度の概算要求、219億円です。倍以上のものを、文部科学省の方で要求します。そのうち177億円は競技力、従来の倍以上の予算を計上しています。この金額が獲得できるか否かは、ヒアリング次第です。仕分けという中身になっています。あとは、マルチサポートとかイノベーション拠点とかナショナルトレセン等が盛り込まれています。全部で大体220億円。特にオリンピック、パラリンピックのスポーツレガシープログラムが注目されています。皆さん、レガシーはご存知ですね。これが今、三菱総研を含めいろいろな企業・団体が組んで新しいビジネスとして、どんどん進めようとしています。

1964年の東京オリンピックを実施するために

はいろいろな法律を作って、予算措置をするためにスポーツ振興法が生まれたと考えたらいいと思います。1961年の時、スポーツの定義、体育指導委員、現在はスポーツ推進委員です、そして公共体育スポーツ施設補助のあり方等が盛り込まれました。この補助のあり方というのがくせ者です。いわゆる補助金を付けたり、人を付けたりするわけですが、何々等というのが付いた場合には、いろいろなことが付随してできますよという意味になります。そして1961年の時は、東京オリンピックを本当は最初に持ってきたかったのですが、少しあからさまだろうということで、各種競技会の開催となったそうです。国際大会ということで、オリンピック、それからユニバーシアード等のいろいろな大会を招致する際に、国が財政的な裏書きをしますという法的根拠と言えます。

本来はスポーツ振興法に、審議会ではなくて、きちっとした基本計画を立てて、毎年、あるいは3年に1回、5年に1回、定期的に答申をすべきでした。しかし、諸般の事情で1961年から11年後の1972年に初めて保健体育審議会という諮問機関が答申を出しました。この時に体育スポーツの普及振興が盛り込まれ、政策課題としてスポーツ施設を整備する必要性が答申されました。それは旧西ドイツと同じように、ゴールドエンプランを策定しようとしたのかもしれませんが。1972年は、旧西ドイツでオリンピックがあった年ですね。ミュンヘンオリンピックです。ブラックセプテンバーというパレスチナゲリラが、イスラエルの選手村を襲った最初のオリンピック・テロリズムがあった年です。

ゴールドエンプランは、多分ご存知だと思うので、ざっくり言ってしまうと、国民一人ひとりの運動不足を改善するためにはまず施設が必要。それもアバウトな計画ではなくて、国民一人当たりが必要とされるスポーツ施設面積をきちんと種目ごとに算出しています。このような政策を、日本政府も真似をすべきである。この答申から、みんなのスポーツとか生涯スポーツが日本でも自主的に走り始めました。

それから25年たって、ようやく2回目の大き

な審議会の答申が出ましたが、すごく時間がかかりました。その間、何していたのでしょうか？1997年の答申ですが、ライフステージ別の運動スポーツの望ましいあり方の指針作成が1つ。それからスポーツ施設が必要なので、みんなで使える学校体育施設をどのようにして有効に活用するかということで、共同とか共有あるいは共生という言葉で学校施設の門戸を開けさせようと思いました。この頃は、25年後には、高齢化率がとても高くなるので何とかなくちゃいけない。したがって、ライフステージ別にガイドラインを作成しようとなったのが、今から17年前ですね。

14年前の2000年にスポーツ振興基本計画ができました。この時に、初めて数値目標が出されました。生涯スポーツもある程度知られてきた、そういう時代ですけれども、生涯スポーツ社会の実現に向けてという文言が出てきます。私が鹿屋体育大学にいた時に、生涯スポーツ学講座を作ってくれといわれました。文科省の局長経験のある学長からの指示でした。文部科学省の中に、その頃は文部省でしたが、生涯スポーツ課があるのに、何で国立の単科体育大学に生涯スポーツ学科あるいは講座がないのかということで、生涯スポーツ学講座を作りました。しかし講座主任だった私は、3年後に鹿屋を退職しました。話が逸れましたが、国民の誰もがそれぞれの、いわゆるライフステージに合ったスポーツを楽しもうという考え方です。

それから、週1回以上のスポーツ実施率、成人は50パーセントになることを目指すという目標です。たまたま、この時に文科省のほうから呼ばれて、「野川君、何パーセントがいいと思うか」と質問されましたので、2人に1人じゃないですかねと、いい加減なことを言ってしまったんです。では、2人に1人というのは、どういう根拠があるのか調べてくれと依頼されました。あの頃はまだメールがない時代なので、電話をしたり郵便を使ったりしていろいろな国の担当者に聞きました。そこで分かったのは、先進国と呼ばれる北欧の国もイギリスもドイツも、数値目標などは全く持っていなかったということ

です。データもありませんでした。コンセプトもなかったっていうことが分かって、ある意味でホッとしました。




スポーツ振興基本計画では、10年間で少なくとも総合型地域スポーツクラブを全国各市区町村において1つ作る。広域スポーツセンターを育成しようという目標を掲げ、クラブには予算を付けたけど、センターには予算を付けませんでした。そんなことがあった時代です。


スポーツ振興基本計画をスタートして、10年間の基本計画をどこでチェックするのか、誰がチェックするのか、いつチェックするのかということで、初めてモニタリングと呼ばれる、いわゆる監視が入りました。それが2006年です。2000年にスタートした時は、生涯スポーツ社会の実現が第1位だったのが、子供の体力低下が止まらないので優先順位が替わりました。なぜ子供の体力の向上が必要か。若者が元気でない社会は衰退することはよく分かっていますね。だから当然、子供の体力は非常に重要になります。皆さんは、体力ありますね。普遍的な事実とも言えると思いますが、最後に勝つのは体力のある人間ですよ。どんなに頭が良くても体の弱い人はもたないですよ。現在は特にストレス社会ですから、まず体力があって、そしてあまり言い方ではありませんが、根性というか信念がある若い世代をいかに育てるかということが第1番目の重要事項になってくる。

ナショナルトレセン（NTC）を作るぞと言ったのは、小泉首相の時ですね。あっという間に作ってくれましたけれども、文部科学省の予算内だけで措置となりました。NTC建設の際、文部科学省は新たな予算は取れませんでした。ですからスポーツに予算が取られるということは、他の分野の教育とか生涯学習の予算が削られるというのが、実は省庁のお金の流れです。

廃案から始まったのがスポーツ基本法です。それから2年後にスポーツ基本計画が出されます。1961年のスポーツ振興法のように、能書きだけではないのが重要なことです。廃案からというのは、遠藤利明議員が現時点でオリンピック・パラリンピック担当大臣のいわゆる第一候

補者です。その遠藤議員がスポーツ議員に呼び掛けて懇談会を設定して、スポーツ立国を国家戦略として出したのが、今から7年前になります。民主党に政権が替わることになって、一時グジャグジャになりましたが、スポーツ議員連盟がスポーツ振興法制定プロジェクトチームを発足させ、スポーツ基本法の立法に本気になり出したということです。公明党と自民党が議案を提案します。しかし、この時期は確か麻生太郎さん、安倍晋三さん、福田康夫さんたちが、1年毎に総理大臣が替わっていた頃にスポーツ基本法案を出しました。ところが審議未了で廃案になります。その後すぐに文科省がスポーツ立国戦略を、スポーツコミュニティの確立という形で出します。それに民主党が乗っかり、スポーツ基本法案が提出されて可決されました。半年後にスポーツ基本計画の策定に関する中間報告が出され、まさかすぐには最終案が出ないと思ったら2か月後に最終案が出されました。

スポーツ基本計画を皆さんご存知ですか？これを知らないと言われないと皆さんはここにいても意味がないと院生たちに言われてしまいそうですね。それから法律でいろいろな縛りがかかると思われますが、この基本計画をよく分かってないと困りますよ。たとえばスポーツ立国戦略の以前から全国の総合型地域スポーツの中から0クラブを拠点としたいいわゆる拠点クラブ構想の構築がありました。拠点クラブにあなたたちのようなトップアスリートを小学校の体育活動のコーディネーターとして配置し、地域スポーツクラブや運動部スポーツ少年団等を支援する好循環をさせたいという構想が、7年ぐらい前から出ています。これがどんどん進み始めています。

従来の教育委員会中心のスポーツ振興を超えたということで、学校の教員だけではもう機能しないことから、教育委員会の見直しも、今国会で出るでしょ教育委員会だけにスポーツは任せられないところからも、新しい公共という考えの“You and me, get together”というスタンスで、一緒にやっていかなくてはなりません。参加者のあなたたちは、サービスをもらう側だけではなくて、サービスを提供する側と

してもいろいろな形でやってもらいますよという、新しい公共というアイデアが登場しました。

スポーツ基本法は、全5章で35条から構成されています。読んでもあまり面白くないものです。読み始めるとすぐ寝つけます。この基本法には、初めて前文が入りました。第1条の前に前文があって、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが全ての人々の権利という、「スポーツ権」が明記されたということで大喜びされた方が大勢いますが、本当にスポーツ権に相当するかというのは、斜め読みが必要かなと思います。そして、時代の変化に対応して、プロスポーツと障害者の選手も入れた点がスポーツ振興法と違います。あとは競技力向上と地域スポーツの推進の二本柱になっています。どちらの柱にもお金が出ます。そして税制優遇の措置を講じるので、寄付金を募っているいろいろな人たちの財布を開けたいという思惑があります。これがスポーツ基本法です。一番近々の理由は、オリンピックなどの国際大会の招致ということで、東京オリンピック・パラリンピック2020に間に合わせるために基本法を作らざるを得なかった。

私は、たまたま2016の東京オリンピック招致委員会の基本構想委員でしたが、その時点ではこういう法的根拠がないために、IOCに対して弱かったんですね。ですから基本法で最初に環境整備をしたということです。また、スポーツ庁の開設を多くの人々が望んでいたもので、平成24年度の概算要求に盛り込むといって、すぐ盛り込みました。スポーツ庁開設の動きは、今年10月ぐらいに出るかもしれませんが。今回の臨時国会には提案されないの、来年の通常国会には出ると思われます。では、スポーツ庁は何を、どこまでやる場所かというような守備範囲の話になってきます。先ほどはお話しした前文はパワーポイントのスライドの通りです。

パワーポイントのスライドの関係上、先ほどの話に若干戻りますが、日常的にスポーツ活動に参画する機会が確保されなければならないと



いうことは、単にスポーツ活動に参加するだけではなくて、計画するのも、あなたたちも一緒ですよという意味です。今までは参加と書かれていました。この意味は、あなたたちはサービスを受ける側ですよということだったのです。それが参画になりました。そしてもう一つ、これがあんまり私が好きじゃない言葉、スポーツ文化です。スポーツ文化という言葉自体が、何を言っているか実はよく分かりません。スポーツ文化って何か？スポーツは文化じゃないのか？スポーツには、昔から文化様式が全部組み込まれているわけです。何故、わざわざ、このように言わなくてはいけないのか？マスコミ受けを狙っているのかもしれませんが。

スポーツ基本法は、第1章がかなり増えました。スポーツ振興法では、目的、定義、それから施策の方針と計画の策定だけでした。スポーツ基本法では、国の責務と地方公共団体の責務、そしてスポーツ団体の努力という事項が盛り込まれました。いわゆる国は何をしないといけないのか。地方公共団体は何をしないといけないのか。そしてスポーツ団体はどのようなことをしなくてはいけないのか、というようなことが、第1章に書かれてあるわけです。第1章に記載された理由は、一番重要だということです。したがって、オリンピック・パラリンピックを招致・開催するのであれば、国の責務として、開催地の確保、選手の育成等を全部、国の責務と言えるわけです。そうすると先ほどのように予算が119億円になるわけです。


そして第2章では、これまでなかったスポーツ基本計画、いわゆる振興のための措置として基本計画をちゃんと立てなさいと記載されています。国が基本計画を立てるということは、地方でも基本計画を立てなさいということです。皆さんがもしも自分の地域に戻ってスポーツ振興を考える役になったら、スポーツ基本法の都道府県版を作ればよいのです。国からすれば、国と同じことをやっている自治体は「愛い奴だ」ということで、いろいろな恩恵を受けられる可能性が出てくるでしょう。

指導者養成云々も盛り込まれています。学部


長の梅村先生がいらっしゃるのでこの点は軽く触れます。指導者制度をもう1回見直したいというのが、今年また浮上してきました。指導者養成にどの程度予算をつぎ込むと良い指導者か？いろいろな課題が多分出てくると思いますが、その辺りの話は別の機会にしましょう。また、学校施設、スポーツ施設の利用という中で大学という言葉が出てきます。スポーツ振興における大学の位置付けは何なのかという点が基本法の中に入ってきました。



少し気がかりな点は、学校における体育の充実と書いてありますが、体育の教員といいながら免許は、保健体育科ですね。保健はどうしちゃったんでしょう？文科省の担当者に保健はどうなっていますかと質問しましたが、この問題は体育系の学長学部長会議で来年あるいは今年にでも話し合ってもらった方がよいと思います。保健の分野を取り込みたい勢力もあるわけです。その話が出てくるのではないがという噂を耳にしています。

これ以外でスト、大学によるスポーツへの支援。ドーピング云々が出てきます。スポーツ基本法の概観としては、以前の23か条から35か条に増えました。これまでなかったスポーツ産業、企業のスポーツチームを含めて補助しようという流れになっています。先ほど触れたスポーツ団体の努力というのは、金を稼げないならば、せめてガバナンスはちゃんとやれという話になります。またそういう話も実際出てきます。

スポーツ振興法では、国と地方団体は条件整備に努力するという助成行政といわれていたのを、もっと積極的にやりなさいというのが、このスポーツ基本法の流れになります。果たすべき責務という言い方。法制上の措置とは、税制上の措置とか財政上の措置等も全部入ってきます。それから基本計画を作る。一番重要な会議は、多分この推進会議になります。スポーツ推進会議（スポーツ審議会）でおそらく、国のこれか  ポーツの方向性を規定していくでしょう。保健体育審議会をさらに膨らます形になるだろうと思います。現在、このスポーツ推進会議は検討中でしょうね。

地方公共団体及び国の責務の中に、学校における体育の充実があります。国際大会の招致と開催も一緒です。企業、大学等によるスポーツへの支援も盛り込まれているので、大学としては実は今はチャンスなのです。いろいろな支援を獲得できるチャンスなのです。こちらはまだ提案されていませんが、多分、来年の春ごろからスポーツ推進会議が立ち上げられ、通常国会の前までにはある程度固まります。その前ですと2月頃には多分、原案が出るのではないかと思います。これは是非とも頭に入れておいてください。これが先ほどの国の補助ですが、これまでの補助範囲は全国的な規模のスポーツ事業に必要な謝金云々だったというのが、地方自治体に関しては、都道府県でやれということです。全国規模でないと、よほどのことがない限り、地方には国から予算が充当されないという書きぶりになっています。よさそうで本当はちょっと危ないような気がします。国の補助といった時に、何と言っても先立つものはお金です。国庫補助というのは税金で賄われます。

スポーツくじ、totoですが、んの中でBIGに当たった方いらっしゃいますか？6億円です。また、BIG10をご存知ですか？10億円totoです。誰が当選したのか誰も知らない。自分の口座の届け出をして買っている人たちが多いので、当たると当選金が自動的に振り込まれます。だから宝くじのように当たったか当たらないかを自分でチェックして、それで賞金を受け取りに行くという方式をやらない。

従来のスポーツ振興基金にtoto 成金を併せ、平成25年度から、総額で大体200億円出しています。200億円も出せれば けのお金があるということです。スポーツ振興基金からは全部で26億円ぐらいしか出ていません。

これまでは民間事業は補助の対象外と書かれていましたが、その抜け道も出されています。この点はある意味で柔軟で、基本法はどちらからでも読めるように書いてあります。どう読むか、どう解釈するかは、皆さんの知恵になります。

スポーツ庁ですが、これは付則といって、お

まけみたいな形ですが、この件はもうかなり進んでいると思います。スポーツ行政の実質的な一元化には時間がかかると思います。2年前にスポーツ庁についてどこかで話してほしいと言われた時、スポーツ庁実現には時間がかかると言ってしまいましたが、思った以上にペースがとても早いということです。

スポーツ基本計画は基本法に則り具体的にどんな計画を実現するかということです。したがって、まずどのような社会を目指すのか。スポーツを通じてどのような社会にするという社会的構想を見せたいということです。その中では、第一に青少年の健全さです。次に他人との協働・共同。それから倫理観を重んじるような社会にしたい。どの社会でも若者が公正さと規律を重んじるようになるためには、どのような社会装置が一番有効かみんな分からないわけです。スポーツと運動部は良いツールだということを、皆さん分かっていますが、いつの時期にどのような形態で、何人ぐらいの規模でやったらいいかという具体的なところまで行いません。私の発言の趣旨は、この種の研究をやりますと、研究助成が付くかもしれないということです。国が本当に知りたいことですね。あとは長寿社会。健康寿命の延伸です。PPK、ピンピンコロリですね、みなさん分かりますよね。NNKはダメですよ。寝たきりを作る、ネンネンコロリはいけないとか言いますが、一番いけないのはPBK、ピンボケコロリ、これが一番大変です。これらの呼称は、お医者さんがつけたそうです。PPKが必要です。

それから地域社会が非常に重要だということで、コミュニティモラルをスポーツで何とかできないだろうか。それからプライドを持つという、プレゼンスという言い方の、やっぱり自分の国の存在感を示すのにスポーツは非常に有効だと言えます。

それと同時に平和とか友好と国際性という分野で、スポーツ・フォー・トゥモロー・プロジェクトを、2012年9月の5、6、7日のところで安倍首相、麻生財務大臣たちがブエノスアイレスで公約しているわけです。スポーツ・フォー・トゥモ

ロー、いわゆる日本は未来に向かって、スポーツを通じて海外の人たちのお世話をして、国際社会に貢献したい。それがもう新たなプロジェクトとして、来年の概算要求に実は入っていました。スポーツ・フォー・トゥモローです。


最初は、少なくとも基本計画は大体10年間程度をめどにし、これを二つに分けましょうということで出発しました。この時の文科省の大臣は民主党の川端さんです。たまたま私は直に聞いていましたが、本当に推進するのかなと思っていましたが、実はどんどん進んでいます。計画の4本柱ですが、2年前の6月の時に発表されたのがこの4本柱です。オリンピック招致、障害者のスポーツの推進、武道の必修化、そしてスポーツを通じてのツーリズムの推進。この部分は、早稲田の原田先生が関わっていると思います。これらの4本柱に今後5年間で取り組もうといわれていました。ですからスポーツ・ツーリズムにいろいろな団体が手をあげたり、武道は既に必修化されています。障がい者スポーツの一元化もスポーツ庁構想で入ってきます。ただし具体的にどのように進めていくかということで、やや細分化された七つの方針が出てきました。

一番は子どものスポーツ機会の充実ということになります。次に、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進。それから住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備。国際競技力の向上に向けた人材の養成や環境の整備。6番目にスポーツ界の透明性、公平性、公正性の向上。スポーツ団体は、いろいろと補助金が入ってきた時に、そのお金の使い方をきちっとやりなさい。いろいろな問題を起こしてはいけませんよ、というようなことです。あとは、約4年前から強調されている、好循環という言葉です。スポーツ界の好循環の創出です。皆さんこの言葉が非常に好きなので、この文言を上手に使うとよいでしょう。良いサイクルを回すといわれています。

最近では、結果ではなくて、どのような効果、成果がありますかというアウトカムが求められるようになってきました。例えば、ウエイトト

レーニングをすると筋肉が肥大します。これは結果です。筋肉が肥大して、その成果で、たとえばジャンプ力が前より20パーセント上がったとか、あるいは自信が付いたなど、いろいろな効果を主張できます。この成果というものを前面に出しなさいというのが、現在の流れです。これをするとこうなるという結果は既に分かっているのです、その結果からどのような効果や成果を我々は提供できるのかが問われています。

子どもの体力の場合にも同じようなことが書いてあります。最近、1985年頃の体力水準を上回ったので、今後5年で子どもの向上傾向が維持される。現在、最低ラインですからとずうっといわれているので、ちょっとでも上がると向上傾向を維持できるだろうとなります。あとライフステージに応じたスポーツ活動の推進ということですが、以前は50パーセントでしたが、新しい目標は3人に2人で65パーセントになっています。東京都はこの目標を70パーセントに設定しました。たまたま、私は東京都のスポーツ振興審議会の会長ですが、思わず「無理ではないか」と言ってしまいました。それから週3回以上運動・スポーツ活動をすると、非常に身体にいいということが分かっているのです、このレベルを30パーセントに目標設定しました。

「アクティブスポーツ人口」と呼ばれますが、こちらの方は笹川  財団でいろいろ研究していますので、そういう組織と一緒にやると面白いと思います。

あとは、拠点クラブですね。総合型地域スポーツクラブ構想ですが、拠点クラブを300にしたいというのが目標です。現状は、大体82クラブでしょうか。国際競技力の方は、もう明確に何位になるという目標が出ています。だからJOCも、これに向かって走らざるを得ない。今回のアジア大会では陸上競技は特に厳しかった。いったい陸連は何をやっているのだと、思わず言いそうになっていました。3個しかメダルを取れないのでは、何をやっていたのかが問われます。怪我も多かったといわれますが、言い訳に聞こえます。それは何故かということ、いろいろ手厚くしてもらっているのに、君たち選

手・コーチ陣は何故それに応えられないのか。同じことをJOCも言われます。我々スポーツは、やはり結果を出さないと認められません。良いとか悪いとかではなく、勝負に勝たないと存在は正当化できません。大変悲しいことです。信賞必罰という考え方が出てきます。


円滑な開催を支援するとか、助成金の不正受給問題をどうするか等、JOCは大変苦しい立場に立たされています。トップスポーツと地域スポーツとをどう連携協働させるかも重要視されています。この点は中京大学さんは、いろいろと試行錯誤ができてと思いますので、是非ともトライしていただきたいと思います。

スポーツ基本法第3章に、学校体育施設の事項が地域スポーツ施設の充実というところで出てきます。総合型地域スポーツクラブで法人格を持っているクラブを公共施設の代行者である指定管理者を取らして、拠点クラブの役割をさせようとする形態も出てきています。

こちらが私の現在所属する日本スポーツ振興センターです。以前はNAASHと呼ばれていましたが、今はジャパン・スポーツ・カウンスルという名称です。3年前からこの名称に変わりました。最初は学校給食会が組織され、それから国立競技場と学校安全会が設立されました。全部、特殊法人という形態でした。行政改革の一環として、学校安全会と給食会を合併させ、そのあとに国立競技場も合併させられました全く種類の違う三つの特殊法人が一緒になったので、方向性やかじ取りはなかなか難しいというのが現実です。

これまで文部科学省は財源がありませんでした。厚生労働省もそれほど財源があるわけではないのです。農林水産省は競馬の所轄です。モーターボートは運輸省です。現在の国土交通省ですね。宝くじは、総務省です。各省庁が公的ギャンブルの所轄官庁です。公的ギャンブルではないのですが、スポーツ振興投票券というtoto財源を持っていたのが文科省としては初めての財源ともいえるものです。

国立科学センター、いわゆるJISSを作ります。平成15年に独立行政法人、いわゆる独法と

呼ばれる日本スポーツ振興センターに改組し、その後ナショナルトレセンが建設され、登山研修所が加えられました。このような流れで21年まではtotoでお金を儲けて補助金を交付するのがメインのでした。どちらかという守りの姿勢でしたが、新しい理事長に河野一郎さんが就任してから、攻めになりました。対象事業が、次から次に新しい事業が加わっています。

たとえば味の素という名称が付いているナショナルトレセンですが、国がネーミングライツを取り入れたのです。JSCがやりたいといっているのではなくて、国が何とかして収入が定期的に入るような仕組み、いわゆるネーミングライツ、を導入するよう指示があり、味の素という名称が付いたのです。味の素スタジアムというのが別にありますね。あちらは、東京都の施設です。あちらは、年間2億3000万円もらえるそうです。ナショナルトレセンはそんなにももらえない。なぜ味スタと呼ばれるかということ、本当は「東京都味の素スタジアム」にしたかったのですが、そうすると略称「東スタ」と呼ばれてしまって、一番肝心の「味の素」が消えてしまうわけです。これでは味の素側にメリットが乏しいので、その当時の知事の石原慎太郎さんにダメ出しをしたので、結局、「味スタ」でOKになって、年間2億3000万円に決まりました。この金額は、たまたまいちロー選手のいたシアトルマリナーズの指定管理者料が2億3000万円だったので、その価格に落ち着いたそうです。

こちらの方はミッションステートメントの「未来を育てよう、スポーツの力で」ということが書いてありますので、ホームページを是非ご覧になっていただきたいと思います。今、「何とかの力」というのが流行っているのも、こういう表現になっています。現在、いろいろなところに情報を積極的に出しています。JSCの概要ですが、できるかできないか新国立競技場、登山研修所、先週行ってきました。これが博物館、SAYONARA国立競技場というイベントの際の光景、サッカーの試合です。これがラグビー場ですね。JSCがどんなことをやっているのかと



いうことを紹介するために組織図を用意しましたが、見えにくいですね、ホームページを見てください。よろしくお願いします。

重要なのはここです。日本スポーツ振興センターは文科省から委託事業をもらって、いろいろなことをやっています。2020年に向けたターゲットエイジの育成強化プロジェクト、タレント発掘等々、沢山ありますが、JSCだけではできないので、他の組織と一緒にやるということになります。中京大学さんにも是非、手を挙げていただきたい。本来は。これだけで何億円も付く事業もあります。情報が取れていろいろな研究になります。こういう発掘事業をやろうとすると、やはり体育系の大学でないとできませんから、是非とも共同研究に加わっていただきたいですね。

スポーツ博物館には、こういうのが貼ってある、ここは全くお金が儲かりません。この博物館をどのように存続させるべきかについて、私も視察に行きますが、新聞等がうずたかく積んであって、資料の整理・廃棄などをどのような基準で決めたらよいのか悩みます。どこの図書館行っても同じ悩みだと思います。

こちらは登山研修所です。登山の安全ということで、先週視察に行ってきた時は、まだ雪は降っていませんでしたが、雨の降っている中で、救助の訓練を各県の消防士と警察と、それからレンジャーの人たちが合同でトレーニングを受けます。とても急な勾配を上ったりしながらの訓練です。この事業も全く儲かりません。

JISSの医科学センター、医科学支援、医科学研究、それからスポーツ診療、これが一番お金を食います。こちらはナショナルトレセン。今まで21部屋あったのを14部屋に減らして、パラリンピアンも泊まれるように改修します。工事はこれからするそうです。このところはセキュリティが大変厳しいです。

次は、いわゆるサッカーくじです。スポーツ振興投票くじの売り上げで儲かった金額を助成です。totoの助成金で大体200億円出しています。政府の出資金は250億円で、これはあまり手を付けていません。これ以外には、民

間からの寄付金44億円を合わせて、totoの売り上げの約17パーセントを使うということになります。これらの業務以外は、スポーツの振興普及に関する業務とか、案外皆さんご存知じゃない学校安全支援業務をやっています。これは、学校安全保険に小中高校生全員に入っていたいて、いわゆる運動部での怪我とか、あるいは登校下校の際に何かあった場合には救済するというやり方です。この部門は、莫大な情報量を実は持っています。ベネッセが情報漏洩問題になりましたが、私が最初に学校安全管理部に確認したのが、このセキュリティ問題です。これが一番本当は怖い事項です。

あと、これは是非とも覚えておいていただきたいのが、インテリジェンス部門を今回入れたのが一番のメインです。我が国のスポーツ推進のための中心的な役割をするためには、情報が非常に必要になります。情報はインフォメーションと呼ばれる一般的な情報と、機密情報と呼ばれる、門外不出の極秘情報があります。例えば、世界記録を出すにはどんなトレーニングが有効か、どういう検査・テストをすると一流選手と二流選手に判別できるのか。何歳の時にどんなトレーニングをすると英才教育となるか等をいつも研究しているわけです。これらの情報は外部に出せません。これをインテリジェンスと呼びます。国の情報をしっかり保持し、外部の重要な情報を収集して集積するという情報戦略機能という部署で進めています。

スポーツ・インテグリティ、この言葉は是非覚えておいてください。これから5年間ぐらい、いろいろな機会でも耳にするはず。インテグリティ・オブ・スポーツ。これはスポーツの品格とか品位・高潔性という意味です。スポーツの品位、品格、あるいは高潔性。これを誰がキープさせなくちゃいけないかというと、我々、体育スポーツ人だろうと。たとえば八百長とか不正というのは大変困るのは、totoへの影響です。今夏のサンフレッチェと川崎の試合ともう一試合に対して、FIFAの監視委員会からクレームが入りました。このクレームがあった瞬間、当選くじがどうになってしまうのか、もう1回やり


直さないといけないのか等の検討に迫られました。海外ではサッカーに関する八百長とか不正行為はかなりあると言われています。また、体罰や各種のハラスメント、ドーピング、それから補助金の不正使用や手順、ルールを守らないガバナンスの欠如等々、いろいろあります。さらに人種差別や性差別を許さないような組織あるいはメンタリティが求められる時代です。

ですから大学院生の方方でインテグリティ・オブ・スポーツを研究して、海外に情報を発信することが非常に今、注目されます。スポーツの品位という言葉ではあまりアピールしませんが、インテグリティ・オブ・スポーツと言った瞬間に、海外からも注目されるわけです。研究で重要なのは、どんなキーワードを入れておくかということです。その意味では、我々の分野は非常にホットです。

このタオルが、SAYONARA 国立の時のお土産です。今日皆さんにも持ってきました。これを皆さんにさしあげますが、このタオルはなかなかのものです。東京オリンピックの開会式に選手宣誓をした小野喬さんが聖火を持って走ってくれました。それから私の前任校だった順天堂大学の鈴木大地さんと体操金メダリストの福田洋之君もトーチランナーとして走ってくれて、3万何千人集まりました。このイベントが終わったのは夜の9時半でした。その後で、観客全員が芝生に降りられるようにしました。座席を基に4組に分けられた観客の皆さんは整然とグラウンドに降りました。ハイヒールを履いている人は靴を脱いで、芝生の上を寝転がったりしながら、なかなか帰ろうとしません。たまたま私の卒業生が会いに来てくれたのですが、私はメインスタンドの中段でドキドキしながら見ていました。上の階段席の人達は1時間も待たされているのですから、いつ暴動が起きるのかとビクビクしていました。でも、皆さん座って静かに待っているのです。日本人って偉いねーって、本当に国民性として偉いなと思いました。来週は、シンボリックな彫刻の野見宿禰像と勝利の女神を取り外します。これらの美術品を取り外すだけで4億円かかります。写真と

して撮影してレプリカを残すと言ってもダメなんです。国立競技場の全ての芸術作品を保存するのが今の我々の仕事です。

それではスポーツ庁創設に向けてですが、先ほどのような流れになっているかはお話しました。ポイントとしては、スポーツ議員連盟がプロジェクトチームを作り、毎月1回あるいは3週間に1回の頻度で会合を重ねて14の提言を作成しました。これらの提言はネットでも見られるはずですが、本当は臨時国会に持って行きたかったのですがJOCにはあまり都合のよい提案が入っていなかったので少し調整が必要なのではないでしょうか。したがって、来年の通常国会になりそうだとされています。

スポーツ庁は、大体7課になるだろうということで、スポーツ政策企画とか学校体育、運動部活動、学校体育を入れる、入れないで、りもめていたようですが、これらは多分入るのではないかとわれています。来年になると潮目が変わる可能性はありますね。地域スポーツ、スポーツ開発の一つです。トップスポーツの競技力向上と、障害者と高齢者スポーツ。国際大会の招致運動。それから国際情報の収集。国際人材の育成、これらを是非とも中京大学でやっていただきたいと思います。それからスポーツ観光も含みますので、いわゆる14の提言では、スポーツ庁は文科省の外局にするでしょう。障害者スポーツはスポーツ行政に一元化にしましょう。

それから他の省庁とどのように連携にしますかということで、スポーツ庁には他の機能は移さないということで、話が決まってきたようです。重要なのは、スポーツ団体における国費及びスポーツ振興助成金などの公的資金の不適切処理をどうするかということをきちんと遂行しなさいというスポーツ団体のガバナンスマネジメント強化、これを法律の改正を含めてやる予定のようです。この文脈から言えることは、中京大学は法学部や他の学部もあるわけですから、皆さんは法学部の先生たちと協働でガバナンスに取り組める可能性が高いので、とても面白いことができると思います。

あとは、実質的にその公的資金担当を独立行政法人に一元化して簡素化するという事です。実は、これをJOCが一番怖がっています。公的資金の一元化をどこが担当するのだということについては、これは付記ということで、いろいろな意見がありました。この付記には、多様な方法があるということが書かれています。もう一つは、トップスポーツの競技力、強化に関わる役職をフルタイムで雇用して、高度の常勤職が担うべきという方針を新しく出しました。フルタイムの場合はちゃんとお金を支払うこと。2年間雇用の場合は、フルタイムの2年契約とし、パートタイム雇用にしないこと。フルタイム雇用の助成金をきちんと使うことということが書かれています。スポーツ指導者の資格制度をもう1度充実させる方向性です。

地域スポーツでは参加のパスウェイ(Pathway)と呼ばれる新しい考え方は、いわゆるイギリスとかカナダの考え方です。イギリスとかカナダの考え方に基づいて、一般人のスポーツ参加促進の施策を考えてほしいといっているわけです。これはJSCではなかなか遂行できない施策です。面白いのは、政策立案を担う国のスポーツ庁と、立案されたものを執行する独立行政法人と、その配分されたお金をもらってスポーツを推進するスポーツ団体を、明確に分けましょうという方針が出ています。スポーツ行政の一元化で、それを全体的に見る総合スポーツ会議を設置することになっています。スポーツ庁に政策立案機能をもたせ、国家がスポーツを重要政策として推進する姿勢を明確にする。これまで国民スポーツ、トップスポーツのいろいろな施策には、省庁間に重複があったので、それを調整して効率的にやりましょうということです。もう一つは、スポーツによる国際貢献や高齢者スポーツをもっと民間市場に反映させることで、スポーツビジネスで経済が活性化するということになります。そしてもう一つの視点は、公的な資金使途を監視するところが必要です。したがって、ガバナンスはこれから更に厳しくなると思います。

先ほども述べましたように、スポーツ庁は総

合調整機能を持つということで、長官には民間人を登用し、100人程度の体制、7部門でやりましょう。これがもう大体決まったところです。ただし、政治の世界ではどのようなどんでん返しになるか分かりません。では、スポーツ庁の守備範囲と方向性が明確に出てくると、JSCの強化費関与にJOCが反発してきます。実はこのところで、他の強化費の流れをどうするかという要望が出ています。朝日新聞がこの点をすっぱ抜きました。面白いことに、他の新聞は一切この件についての記事を出していません。これはどうしてかということ、一社がすっぱ抜くと、スポーツ庁の方針案が変わる可能性があるのです、他社はもう少し慎重に状況を分析しようということになります。JOCとJSC、JSCと日本体協等が、どのような関係になるのかを面白おかしく書くわけです。

さて、時間がほとんどなくなりました。10月23日にスポーツ基本計画七つの方針を推進するプロジェクトチームがスポーツ議員連盟で始まりました。5日前の話です。これから毎月1回程度開催されます。いろいろな勉強会が開催されていますが、このプロジェクトチームは馳議員が中心になってやっていくということになります。これも要注目です。先ほどあった七つの方針をどの順番でこれから進めていくかというのを、スポーツ推進会議にかける、その勉強会だと思って多分よいでしょう。

このプロジェクトチームの中で競技力向上のための研究および支援に関しては、やはり大学が各種の情報発信をしないとイケない時代です。体育系大学に求められる行動力は、持続的な地域スポーツ振興のための人材育成、連携協働と情報マネジメントです。体育系の大学にとっては、情報のマネジメントが非常に重要な課題になる可能性があります。実はこの点についてはまだ手を付いていないので、大学としても早く体制を整えた方がいいのではないかと思います。

長時間、ご静聴ありがとうございました。

(菊池所長) どうもありがとうございました。

(＊拍手)

(菊池所長) ただ今、野川先生の方から日本のスポーツ政策ですね、1961年のスポーツ振興法に始まりまして、50年後にスポーツ基本法ですね、これができまして、また2012年にスポーツ基本計画が作られたと。そこまでの政策の動きですね、それをたどっていただいて、そしてその中でまた先生が今、働かれている日本スポーツ振興センターですね、この位置付け、そしてどのような業務をやっているのか、お話しいただきました。そして後半、スポーツ庁の設立の動き、そしてそれに伴いまして、どのような動きがあるのかというようなことを、いろいろとキーワードをいただきまして、私たちスポーツ関係者、それから大学としてどう取り組むべきなのかという、そういった課題なりヒントをいただきたいというふうに思います。若干まだ、1時間半のこの講演会の枠を取っております。まだ質問等、時間がございますので、フロアの皆さんの方からご質問等ありましたら、是非お願いしたいというふうに思います。はい。

(■) 大変興味深いお話でした。ありがとうございました。スポーツ政策というの、このスポーツの対象というのが、今のお話の中で、たとえば子供のスポーツ能力の向上だと、あとはアスリートたちだとか、企業スポーツで、高齢者だとかという話が出てきているんですけど、一部その中にも成人が週に何回以上やるべきじゃないかという、そういうようなお話があったんですけど、それでもこの話の中では、その成人、いわゆる今働いている世代っていうんですか、という人たちがどうあってスポーツに参画していくかというのが、ちょっと見えてこないなというのがありまして、今働いている人たちの世代というのをどうやってスポーツに関わらせるのかっていうのは、何かスポーツ政策の中で形としてあるのでしょうか。

(野川先生) ご質問ありがとうございます。恐らくですね、文科省の概算要求にはこれら以外

にもいろいろな政策案があります。今回の発表では、競技力向上推進プログラム、オリンピック、パラリンピック・スポーツレガシーを取り上げました。これら以外にもいろいろあります。概算要求の中には、総合型地域スポーツクラブという文言を使っていますが、地域スポーツの推進に総合型地域スポーツクラブが入っています。

ご指摘のように、どこの国でも高校や大学を卒業後に就職した20代から30代の前半のスポーツ参加率あるいは実施率が一番低いのです。この問題をどのように改善したらいいのかという課題がありますが、国として、これといった決め手の妙案は実はありません。それは先ほども述べましたように、国の責務というよりも地方自治体の責務で考えなさいということになると思います。

ですから、健康何とかクーポンという政策を今度提案するので、現在モデル事業が出ています。これが仕分けでOKになるか分かりませんが、モデル地域の約50の市町村に対して、成人の人達がいろいろな運動に参加した結果、病院やお医者さんに行かないようであれば、見返りに何かをあげたいという政策を来年度から文科省で出しています。この政策で「健康」という言葉を使った瞬間に、厚生労働省からクレームがつくといわれているので、実はすごく難しいです。そのあたりの縄張り争いというか守備範囲の棲み分けがありますので、スポーツ庁の七つの部門のところでは多分、健康関連の部門が入っているはずですが、けれども、残念ながら現在は競技スポーツあるいは障害者スポーツの方にかなり偏っていると思います。ですから別の言い方を考えて、健康づくりのスポーツ・運動はどうしたらいいのかを考えていくことが、すごく重要になると思います。実は、高齢者だけの問題ではなくて、中年や若者を含んだ健康ということです。しかし、これも言葉にはすごく気を遣いながら作るんです。「健康」という言葉を使った瞬間、厚生労働省からクレームがつく可能性がある。「健康スポーツ」でなく、「スポーツ健康」とか「運動」という言葉に変



わったりすることもあります。

(菊池所長) そのほかいかがでしょうか。

(■) スポーツ基本法、私も言葉としてはよく使わせていただいたんです。というのは2011年、スポーツ科学部になりまして、その前、体育学部だった、スポーツ科学部になった。ちょうどその時にスポーツ基本法、作ってまして、何でスポーツ科学部になったんだとって。私もその時ちょうど学部長になったばかりで、いろいろものを書かされたりしたんですけど、スポーツ基本法もあるようにと。世の中のニーズも変わってきたからスポーツ科学部に変えたんだというように、いろいろ、中身は知らないままに、よく知らないままに書かされた思い出があります。今日いろいろ聞いてみて、いろいろ広範囲に及んでいるんだというように感じました。

一つ、いくつかご質問あるんですけど、それからやっぱり、今になっていろいろあるところで、いろんな補助金みたいなものがいっぱい出てきてまして、中京大学もたとえば豊田市と協力して地域のスポーツ活性化と、事業に取り組んでおります。

私のご質問としましては、その成果としまして、今も話出てきましたけど、何人に1人が運動するように、オリンピックでいくつ金メダルを取るように、そういうような目標を立てては、アウトカムとおっしゃいましたが、あくまで目標を達成しなかったらどうなるのか、

(野川先生) 辛いですね。

(■) 今、オリンピックで盛り上がっているからいいんですけど、ポストオリンピックはどういう考えになっていくのか、そこらへんのお考えがあったら、お聞かせ願いたいと思いました。

(野川先生) 難しいですね。目標管理に関しては、一つはモニタリングのやり方次第です。一

応金メダル獲得の目標数値としますが、ロンドン大会でしたか16個取ればいいと言っていたのは。ロンドンではなくてその前の前ですね。ロンドンの時は16個獲得してないですよ。2004年のアテネ大会の時が多分、戦後一番よかったと思います。それ以外の大会では目標獲得数は実はあまり定かではないんですよ。ですから、責任を取るということもなかったと思います。多分、目標達成・目標管理の確認には、監視あるいはチェックをすることが一つ、先ほどのスポーツ基本計画プロジェクトチームが出してくるのが、顕彰です。2012年に立てられたこの七つの柱といいますか方針を達成しなくちゃいけないということです。先ほどお見せした7つの方針、いわゆる子供の体力、あるいはスポーツ実施率、それから国際競技力等々に関して、数値目標を一応こうやって設定したけれども、この数値は本当に妥当か、妥当な目標なのか。そして具体的にこれらの目標に到達するために何と何をチェックしなくてはいけないかを考えるはずですよ。

それをどこが請け負ってやるかということになると。先生がおっしゃるように、その目標を達成できなかったら誰かが責任をとるのか。責任の所在までは分からないのですが、我々としてはこれを明確にしないと大変苦しいので、今一番焦っているのはこの点です。例えばパラリンピックのパラリンピアンの数です。実は、パラリンピアンが思ったほど集まらないのです。中国は、たくさんパラリンピアンがいるわけです。

ご存知のように、パラリンピアンには先天性と後天性がいます。後天性の方は非常に短い時間でもパラリンピックに出場できるような人が多いのですが、先天性の人場合には、小学校・中学校でほとんど運動を経験していないため、国際大会ではほとんど通用しません。日本がメダルで一番取れそうなのは実はこのパラリンピックです。いろいろな等級と種別があるので、うまくはまればたくさん取れると、目論んでいます。しかし今回のアジアパラリンピックでは結局、中国がダントツの成績を取め、次

に韓国も相当な数のメダルを取ったのです。なぜ、韓国があれば良い成績を挙げたのかというと、パラリンピアン専用のスポーツ施設があるからだという理由付けました。そして、パラリンピアン専用施設を概算要求に盛り込んだわけです。

このような経緯でJISSのすぐ隣に今度パラリンピック専用の施設を新しく作ることになり、予算が計上されました。成績不振に対する反動かもしれません。専用施設ができたのは歓迎しますが、本当にメダル獲得に直結するのか。パラリンピアンが頑張ったから障がい者スポーツは改善されるのか。これらは、全く関係ないかもしれません。障がい者の何パーセントの方が実際、運動をやっているのかというと、多分5パーセント未満といわれています。この5パーセントのために何億円も投入する正当性は何なのかは問われます。この正当性を考えるのが実は我々と思います。社会科学系や人文社会科学系のスポーツ研究者たちは、必ず正当性を主張できないといけませんですね。その正当性は、数値に基づき論理的に説明できないといけませんですね。この部分が我々の弱いところです。多分、JOCもJSCもスポーツ科学あるいは自然科学系の人たちが多いせいか、論理的にきちっと言うのは得意ではないのかもしれませんが。この点は、大変だろうなと思います。

それともう一つのご質問何でしたか。

(■) 的外れな質問かもしれませんが、やっぱり今、オリンピックに向かってというような機運が、

(野川先生) ああ、ポストオリンピックですね、

(■) どのようなことになっていくのか、先生のお考えがあれば。

(野川先生) これも多分、オリンピック・パラリンピックを招致できたので、スポーツ議員連盟もスポーツ基本計画の最初の5年計画は今まででいいということで、多分変えないと思いま

す。ただし、次の5年間はどのようなことをする必要あるかということとポスト2020に向けた動きだろうと思います。そうしますと、地域スポーツや障害者、高齢者対策が本格化せざるを得ないと思います。

ポスト2020は、団塊世代が後期高齢者に突入する時期ですね。75歳以降に必要なものは何かというと健康の延伸です。パワー・アシステッド・スーツやこのようなアイアンマン・スーツの需要が高まるでしょう。今は冗談でもこの先は冗談ではなくなると思いますよ(\*笑い)。しかしパワー・アシステッド・スーツがあれば、介護やいろいろな力仕事に利用できます。今でさえ約2900万人の65歳以上がいるわけですから、2020年以降には4000万人以上の高齢者が出現します。その時にどのようなものが必要かということは、日本だけでなく中国も高齢化が始まっています。中国は公式では13億人といわれていますけど、実際は22億人ともいわれています。この人数が65歳以上になって動けなくなったら、まず薬がなくなるでしょう。それから、いろいろな資源を持っていかなければならないでしょう。障がい者体育という意味のアダプテッドPE (Adapted Physical Education) というプログラムを取り入れて、テクノロジーと絡め合わせながら少人数でできるゲーム形式の継続できるプログラム開発が多分求められます。

それも国主導ではなくて、県とか市町村レベルがJISSと提携しながら、一緒に開発するというのが当然出てくると思います。

私も東京都の会議など言っていますが、ポスト2020を見据えて、今は巨額の予算がスポーツ施設の改修と新設に殆ど当てられます。プログラムなどのソフトにはほとんど予算が付きません。東京都でも130億~140億円の予算をスポーツ振興ということで平成26年3月31日に決めました。意外でしたが、全体の85パーセントが施設の改修・新設です。残り15パーセントしかプログラムには予算は充当されません。ですから、現在は予算がすごく偏っていますが、でも施設を今から充実させておけば、来年以降スポーツ予算がソフト面などに配分されやすくな

ります。

もう一つは、これからのスポーツ施設は単一施設ではなくて複合的で多機能な形になると思います。もう一つ加えると、スマートシティ的な考え方が必要になります。この点は、東京のような大都市には関係が薄いと思います。地方都市の場合、その市とか県をコンパクトにするというのは、郊外の切り捨てがついて回ります。都市のコンパクト化には、交通政策を含め多方面の事を考慮に入れながら計画する必要があるのです、これはもう我々の守備範囲を超えた話になりますね。元総務相の増田さんが言っているように、800とか2000の町が消滅する可能性は1997年頃に予測されているわけです。いわゆる別な言い方をさせていただけます。アメリカの総人口は今、確か3億1700万人ぐらいと思いますが、あれだけの人口でもコンパクトにすればニューヨークシティではなくニューヨーク州に全員が住めるともいわれています。ですから、日本も1億3000万人ですので人口を拡散させないで、もっと集約型にすれば、コンパクト化は可能でしょう。ただし、地縁という土地とつながりを重視する国民性を考慮すると、大なたをふるわないと集約型は多分実現できないでしょう。基本的にはコンパクトシティ化を本当に進めていかない限り、いろいろな問題が片付きません。その点、中京大学さんはコンテンツを持っていますし、都市学などを含めた総合大学ですので、大変有利だと思います。

(■) どうもありがとうございました。

(菊池所長) ありがとうございました。そのほか、いかがでしょうか。

(野川先生) 橋本さん、どうぞ。

(橋本さん) 私、日体協が心配です。日体協が大変心配です。よろしくご指導お願いします。(※笑い)

(野川先生) 実は日体協も以前の日本スポーツ

振興センターと同じで、いわゆる受け身ですね。国やJSCからもらったお金を、単に配分しているだけに見えます。今一番求められるのは政策立案やアイデアです。いろいろなプロジェクトチームを組み、複数のアイデアを具体的に提案することがスポーツ組織に求められますですから日体協は今その提案活動がないので非常に心配です。

結局、体育協会の人たちは誰をターゲットとしているのでしょうか。ターゲットをスポーツ組織に入っている人達しか見ない傾向があるので、もっと視野を広げる必要があると思います。この視点がいつも置き去りにされて区とか市のスポーツ振興計画につながってしまいますね。私も別の地域で体協に関わっていますが、組織替えしないとなかなか大変ですね。やっぱり若い人が入ってこないとい体協も活性化しませんね。

(菊池所長) 一口にスポーツ政策といいましても、やはり今お話いただいたように、スポーツの中でもいろいろな方向性がある、それぞれそこにいる人たち、関係者がそれぞれの方向に向かって何か達成したいと。でも国とかそういう政策の中では、そういういろいろ別々の方向に向かっていくベクトルを一つにまとめてスポーツとして、やはり国の政策の中に組み込んでいかなければいけない。そういうところにやっぱりある程度、ああ、やはり難しい面もあるのだなというふうに感じました。ただ、やはりスポーツに関係する我々は、我々独自の自分たちができること、これを広げていって、全体としてスポーツを日本のいい方向に向けていかなければいけないというような気がしております。

今日は大学院生の方もたくさんおられまして、今日いろいろキーワードとかいただきました。もう科研費のあれは始まってますけれども、いろいろと研究をする場合にそういったキーワードなり、そういった問題提起をして研究計画が採択されれば、また考えていただきたいというふうに思います。

今日は野川先生、どうもありがとうございました

した。

(＊終了)